

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：37503

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530208

研究課題名(和文) 東アジアにおける機能的協力の推進と地域ガバナンス形成に関する研究

研究課題名(英文) Research on the promotion of functional cooperation and formation of regional governance in East Asia

研究代表者

吉松 秀孝 (YOSHIMATSU, Hidetaka)

立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・教授

研究者番号：90300839

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東アジアにおいて地域協力を具体化するために進められてきた制度形成プロセスを比較・検討した。環境・貿易・食料・エネルギーという政策分野に焦点を当てて、日本・中国・韓国・ASEANが地域制度の形成という共同利益の実現と地域における相対的影響力の維持という政策目標をどのように追求しているのか、非国家アクターが脱国家ネットワークを通じて地域ガバナンスの形成にどのような影響を及ぼしているのか、さらにグローバル危機等によって形成される「重大な分岐点」において地域制度の形成がどのように進んでいるのかを考察した。実証分析の比較研究は単著としてまとめられ、英国の出版社から出版された。

研究成果の概要(英文)：This research investigated and compared the process of building institutions designed to materialize regional cooperation in East Asia. It focused on four policy fields of environment, trade, food, and energy, and examined how four actors -- Japan, China, South Korea, and ASEAN -- have pursued twined objectives of realizing collective interests of creating regional institutions and maintaining relative influence in the region, how non-state actors have influenced the formation of regional governance through transnational networks, and how the formation of regional institutions have proceeded at 'critical junctures' formed by global crises. The comparative research of empirical analyses was assembled into a single-authored book, which was released by an English publisher.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：東アジア 地域ガバナンス 制度構築 環境保全 食料備蓄 自由貿易協定 エネルギー協力

1. 研究開始当初の背景

(1) 東アジアは、政治体制、経済発展段階、文化・宗教などの多様性、歴史認識に起因する相互不信のために、地域協力に向けた動きが欧州など他の地域に比較して緩慢であった。しかし 1997 年 12 月に ASEAN+3 の枠組みで初の首脳会議がマレーシアで開催されて以降、地域協力に向けた動きが加速した。すなわち、金融、貿易、農業、エネルギーといった様々な政策領域で大臣会合が組織され、地域協力を具体化するイニシアティブが始動し、その結果としての地域制度も徐々に形成された。

(2) ただ、政策領域によって協力の進展、制度化の程度に顕著な差異がある。すなわち、実効性のある制度が徐々に構築されている政策分野がある一方、制度化に向けた動きが順調に進展していない分野もある。こうした差異は、国家アクターの政策目的の実現に向けた政治的相互作用や非国家アクターのガバナンス形成に向けた関与の違い等に関連しているのではないかと考えられる。そうした違いを生み出した主要な要因を確認しその影響を考察することで、東アジア地域協力の実態と課題を解明すると同時に、東アジア地域協力の推進にむけた具体的提言を引き出す必要がある。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、環境・貿易・食料・エネルギーという主要な政策分野での東アジア地域協力の実態と課題に焦点をあて、地域協力を具体化するために進められてきた制度形成プロセスを比較・検討し、「東アジア共同体」の形成に向けた展望を示すことである。

(2) この研究目的のため、日本・中国・韓国・ASEAN が地域協力に向けた制度の形成という共同利益の実現と地域における相対的影響力の維持という 2 つの政策目標をどのように追求しているのか、非国家アクターが脱国家ネットワークを構築して地域ガバナンスの形成に向けどのような影響を及ぼしているのか、さらにはグローバル危機等によって形成される「重大な分岐点」において地域制度の形成がどのように進展しているのかを比較・検討し、東アジアにおける地域協力制度の発展と共同体意識の醸成に向けた課題と展望を提示する。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、特定の政策領域における政策発展を事例として考察する事例研究の研究手法を用いて、東アジアにおける地域協力の推進と地域協力制度の形成を考察する。まず、理論的枠組みを構築することを目指す。地域協力を推進するにあたっての地域制度

構築に向けた主要国家の主導性と政策選好、ガバナンス形成に向けた非国家アクターの関与と脱国家ネットワークの形成、さらに経路依存、重大な分岐点といった歴史的制度論の分析視角についての考察を進める。

(2) 理論的枠組みの構築が終了した後で、東アジアにおける主要政策領域での地域協力と制度構築に関する調査を開始する。具体的政策領域として、環境・貿易・食料・エネルギーに焦点をあてる。地域協力に向けた動きと制度構築の進展の概要、地域協力に関わる国家・非国家アクターに関する情報を得るために精力的に文献調査を行う。また、環境・貿易・食料・エネルギー関連の政府機関への聞き取り調査を実施し、4 分野における地域協力の具体的進展状況と課題について詳細な情報を収集する。さらに、非国家アクターの関与とその具体的影響を解明するために、地域協力に関わっている研究機関その他の関連団体への聞き取り調査を実施する。

(3) 文献調査、聞き取り調査で収集したデータを精査して、4 分野における地域協力と制度構築プロセスにどのような特徴があるかを解明すると同時に、国家の主導性と政策選好、地域ガバナンスや歴史的制度論の観点からどのように評価されるのかを検討・分析する。こうした検討・分析結果を通して「東アジア共同体」の構築についての意義ある展望を引き出す。調査研究の内容を論文としてまとめ上げ、国際学会において発表する。関係する研究者との意見交換などをさらに進めて、最終的に質の高い学術書という形で出版する。

4. 研究成果

(1) 本研究で焦点をあてた、環境・貿易・食料・エネルギーという政策分野での地域協力制度の発展プロセスには、顕著な類似性がみられた。ASEAN の枠組みで形成された制度を基礎として、東アジアの枠組みでの地域制度が 2000 年代初めに形成された(東アジア緊急コメ備蓄、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク、2 国間自由貿易ネットワーク、ASEAN+3 エネルギー協力)。そして約 10 年という比較的長いプロセスを経て、包含される協力範囲や機能を高めた新たな制度が形成された。このように 2 段階のプロセスを経て地域協力の強化に向けた制度形成が進められた。

(2) 既存の制度を強化するために比較的長い時間をかけて議論したにもかかわらず、2010 - 12 年にかけて形成された新制度のデザインは政策領域によって多様でありまた不完全なものであった。すなわち、制度の下で加盟国に課される義務や責任は限定的であり、紛争解決に向けた規定なども用意されては

いなかった。また、制度の取り決め事項には法的拘束力がなく、政策決定プロセスも精緻化されたものではなかった。

(3) 東アジアにおける地域制度の形成に決定的な影響を及ぼしていたのが、国家アクターの政策スタンスと相互作用である。特に地域的な権力移行が制度形成に深い影を落としていた。地域制度の原型となるデザインを提示したり政府間会合の費用を提供したりするなどして主要な政策領域での制度形成を主導したのは日本であった。しかし、その後制度がどのように発展していくかを最終的に条件づけたアクターは中国であった。日本が提案して形成された地域制度に中国がどのような利益を見出し、具体的にどのように関与したかが地域制度のその後の発展に直接的影響を与えていた。

(4) 日中2大国の国内政治は地域制度の発展に大きな影響を与えていた。すなわち、両国の政策決定者にとっての主要関心事である政治的正当性が地域制度の形成や発展によってどのような影響を受けるかが、両国の地域制度形成へのコミットに大きな影響を与えていた。この点、日中間では政治的正当性を追求する主体に大きな違いがあった。日本の場合、各政策領域に関わる省庁の政策決定者が地域的な関与を通じて自省の権益を高めようとしていたのに対し、地域協力に関わるに当たっての中国の政策決定者の政策選好は、中国共産党の政治的正当性の確保という広範な目標に向けられていた。

(5) 欧州の地域制度の形成においては地域ガバナンスの要素が大きな影響を及ぼしている。しかし東アジアにおいては、地域ガバナンスが制度形成に重要な役割を果たしているとは言い難い。本研究では重要な非国家アクターとして研究機関や研究者の存在と役割に焦点をあてた。こうした非国家アクターは地域制度の形成過程に確かに組み込まれていた。しかし、研究機関や研究者間の結束性の弱さや国家アクターによる政策ネットワークの支配のため、こうしたアクターの地域制度形成プロセスにおける影響は限定的であった。

(6) グローバル危機に代表される対外的なショックや事件が、東アジアの地域的制度的構築の発展にプラスの影響を及ぼしていた。こうした対外的ショックや事件が、既存制度の機能不全を顕在化し政策決定者が効果的な地域メカニズムを作り出す必要性に対する認識を深める上で触媒的役割を果たしていた。危機が作り出した重大な分岐点において、以前のレベルには戻ることのできない、歴史的軌道における制度的新経路が形成されていた。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

1. Yoshimatsu, Hidetaka, "ASEAN and Evolving Power Relations in East Asia: Strategies and Constraints", *Contemporary Politics*, 査読有, Vol.18, No.4, 2012, pp.400-415
DOI: 10.1080/13569775.2012.728030

2. Yoshimatsu, Hidetaka, "Sino-Japanese Energy Relations: Processes and Constraints", *Asian Journal of Political Science*, 査読有, Vol.20, No.2, 2012, pp.180-202
DOI: 10.1080/02185377.2012.714133

3. Yoshimatsu, Hidetaka, "Political Leaders' Preferences and Trade Policy: Comparing FTA Politics in Japan and South Korea", *Asian Politics & Policy*, 査読有, Vol.4, No.2, 2012, pp.193-212.
DOI: 10.1111/j.1943-0787.2012.01336.x

〔学会発表〕(計 3 件)

1. Yoshimatsu, Hidetaka, "Evolving Trade Politics in East Asia: The Origin and Development of the RCEP", presented at the Joint East Asian Studies Conference, September 13, 2013, University of Nottingham, UK.

2. Yoshimatsu, Hidetaka, "The EAS, TPP, and the US Engagement in the Asia-Pacific", presented at a symposium on Engaging the United States: Asia-Pacific Perspectives, December 2, 2011, Traders Hotel, Singapore.

3. Yoshimatsu, Hidetaka, "Hedging, Identity, and Internal Cohesion: The Evolution of Regional Cooperation in Asia", presented at a workshop on G20 Era and Regional Cooperation of Asia: A Search for A Directivity, November 24, 2011, Hankuk University of Foreign Studies, South Korea.

〔図書〕(計 4 件)

1. Yoshimatsu, Hidetaka, Palgrave Macmillan, "Locating Japanese Trade Policy in an Evolving Regional Context", in Aurelia George Mulgan and Masayoshi Honma (eds) *The Political Economy of Japanese Trade*, 2014 (forthcoming)

2. Yoshimatsu, Hidetaka, Palgrave Macmillan, *Comparing Institution-Building in East Asia: Power Politics, Governance, and Critical Junctures*, 2014, 240

3. Yoshimatsu, Hidetaka, Routledge, "Japan,

Globalization, and East Asian Dynamism”, in Jan Nederveen Pieterse and Jongtae Kim (eds) *Globalization and Development in East Asia*, 2012, 215 (117-140)

4. Yoshimatsu, Hidetaka, Routledge, “The Rise of China and the Vision for an East Asian Community”, in Suisheng Zhao (ed.) *China and East Asian Regionalism: Economic and Security Cooperation and Institution-Building*, 2012, 225 (51-71)

〔産業財産権〕
出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉松 秀孝 (YOSHIMATSU, Hidetaka)
立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学
部・教授
研究者番号：90300839

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：